

受 賞 者 紹 介

<担い手育成部門>

近 藤 守 信

<技術改善部門>

松 井 眞 一

<農業・農村振興部門>

森 時 宗



担い手育成部門

愛知郡東郷町

こん どう もり のぶ
近 藤 守 信

近藤守信氏は、東郷町において都市近郊の特色を生かしたイチゴの直売、狩り園を経営するかたわら、新たにイチゴ経営を目指す者を研修生として受け入れるとともに、地域のイチゴ生産者の組織化を進め、その中心的役割を担うなど、地域のリーダー的な農業生産者として活躍している。

氏は、猿投農林高校卒業後1年間の研修を経て、父親の経営する稲作・果樹を継がずに、独自にトマト経営に取り組んできた。その後、大人から子供まで好まれているイチゴの魅力にひかれて作物転換を決意したものの、近隣に栽培技術を指導してくれる農家がなかったため、遠方の農家や産地を訪ねて基礎から新しい技術まで情報収集と技術の習得に努めながら、独自の栽培方法を確立してきた。併せて、消費者に栽培現場を見てイチゴ本来の味を体験してもらうために直売・狩り園を開設し、都市近郊農業の経営モデルを確立してきた。

氏は、自らの経営が安定してきた平成10年ごろから、イチゴを勉強したいという意欲のある学生を中心に研修生として受け入れるようになり、以来9名の研修生を受け入れ、指導育成してきた。氏の研修生受け入れにあたっての思い入れは、

- ① 研修生と寝食を共にするため宿泊研修とすること。
- ② 受け入れ前に研修生の親と話をし、研修生の特徴を把握したうえでその子に合わせた指導を行うこと。
- ③ 作業の意味を考えさせ、工夫して取り組ませる。まずやらせてみること。
- ④ 地域や近隣の生産者との良好な関係が大切であることを伝えること。

一方で、イチゴ生産者が少なく、出荷組織のない尾張東部地区において、氏の呼び掛けにより地域のイチゴ生産者4名（当時）全員が参加する研究会がスタートし、以降、氏の経営モデルを参考にイチゴ経営に新規参入した5名（法人含む）も研究会に参加している。氏はこの研究会の中心的存在としてメンバーの指導、相談を行いながら、地域の保育園や子供会に対してイチゴの収穫体験を通じた食農教育を進めたり、新規就農者向けのセミナーで講演するなかで、自らの体験談、失敗談を広く伝えていくなど、地域の農業振興に貢献する活動が続けている。

氏は、奥様の全面的な協力の下で担い手の育成を行いつつ、現在のイチゴ狩り園を「農業公園」にすることを目標とし、地域に根差した経営にこだわりながら、自ら指導した新規参入者らとともに地域の農業振興に貢献していこうとしている。



技術改善部門

豊橋市

まつ い しん いち
松 井 眞 一

施設園芸一筋に経営を行ってきた氏は、常に生産効率の向上を考えながら隔離ベッド栽培など様々な栽培方式取り組む一方、パソコンを活用した精密なデータ管理や栽培環境制御技術を取り入れながら、メロン2作+トマト作による年3作栽培の技術を確立し、全国有数の高い生産性を実現した。その後トマト専作体系に切り替えたのちも、養液土耕栽培の技術や栽培環境制御機器の活用などにより大幅な収量の増加と品質の向上、収益アップを実現した。また、これらの過程の中で自らが蓄積したデータや技術を惜しみなく公開したり、研修者の受け入れによる後継者の育成にも熱心に取り組む、豊橋地域のトマト産地としての発展に大きく寄与している。

露地野菜中心の実家とは異なり、氏は渥美農業高校を卒業後、施設園芸を目指し、トマトやキュウリなどを皮切りに5年後にはアールスメロンの栽培を開始、その後、自らが中心となって近隣の施設農家5名で農事組合法人を設立するとともに、メロンとトマトの年2作栽培を開始した。その中で、土壌伝染性病害の抑制と消毒作業の合理化のために導入した「隔離ベッド栽培」が功を奏し、豊橋市の平均2〜2.5作/年を上回るメロン2作+トマト1作の年3作を実現した。

その後も、他に先駆けて水耕栽培に着手し、併せて肥料の吸収量などのデータ管理をパソコンを駆使して行い、その後の水耕栽培における肥培管理技術の基礎を作り上げた。また、隔離ベッド施設において、日照制御による自動給液装置を導入することにより、隔離ベッドによる養液土耕栽培を開始するに至った。これにより、品質の高位安定と灌水作業の自動化による省力化を実現し、さらなる経営面積の拡大が可能となった。

さらには、息子の就農を機にトマト専作経営に切り替え、耐候性ハウス、樽栽培、噴霧水耕栽培などの新技術を試行する一方、複合環境制御装置の活用により炭酸ガス、高圧ミストの施用に取り組み、大幅な単収増加を実現するなど、積極的なチャレンジ精神をもとに日々技術改善に取り組んでいる。

なお、氏が培ってきた新技術は地域の生産者に惜しみなく公開され、JA豊橋トマト部会の栽培面積のうち養液栽培面積が47%にまで拡大してきたことの原動力になっている。また、研修生の受け入れにも熱心で、農業高校や農大の学生など100名以上の研修生を指導し、後継者の育成に貢献するとともに、障がい者を積極的に雇用したり、教員の農業体験を前向きに受け入れるなど、社会貢献活動にも意欲的である。



農業・農村振興部門

半田市

もり
森

とき
時

むね
宗

畜産業が農業生産の約8割を占める半田市にあって、昭和37年に17歳で就農、乳牛2頭で酪農経営を開始して以来、現在では、2世代家族4人で経産牛（乳用牛）200頭、肉用牛300頭までの規模拡大を実現し、地域での家族労力による大規模経営のモデルとなっている。

地元の半田市酪農組合が先代のころから築いてきた「飼料共同配合所」や「酪農ヘルパー組織」を活用することによって自らの経営拡大に成功できたことから、産地の維持・発展には「組織力」が不可欠との信念を持ち、活動の基本理念としてきた。

この基本理念のもとに、酪農組合、酪農ヘルパー利用組合、半田市堆肥生産利用連絡協議会などの役員を歴任し、様々な課題解決に取り組んできた。特にヘルパー制度の活用による完全休日のための「家族の日」の導入を促進し、大部分の酪農家に完全休日性を定着させたことや、将来の地域内での飼養頭数の増加を見越して、飼料配合所の施設整備や新システムの導入により配合処理能力を増強させた。また、共同堆肥化組織である「半田市グリーンベース生産組合」「半田市酪農環境整備組合」を立ち上げるとともに、地区内で消化しきれない堆肥の広域流通システムを構築し、さらには愛知県・三重県のJAとの飼料用稲の契約栽培による良質飼料確保のためのルートを確立するなど、環境保全型畜産業の推進と双方向による資源循環型の耕畜連携を促進してきた。一方で、後継者育成のための酪農青年部を結成し、その活動を支援するなど、半田市が全国有数の酪農・畜産産地としての発展の元となっている「組織力を生かした基盤強化」が実現していることは、氏の功績が極めて大きい。

また、H16年設立の農産物直売所「まんてん広場」では知多牛の直売を開始し、知多牛ブランドのPRに努めているほか、都市近郊の酪農発展のためには地域住民の理解が必要であるとして、「森の中の牧場」構想を提唱するとともに自らモデル牧場を展開し、地元中学校の体験行事に提供するなど、地域住民との交流に努めている。